



「貿易自由化で被害」

市場経済活動が活発化することで格差が広がる。格差に不満を持つた多くの人が政治を動かし、それまでの政治を壊すような動きができる。市場経済と民主主義は、しばしば衝突するものだ。こうしたことは、過去に何度も、いろいろな形で、そして多くの国で起きてきた。今回の米国で起きている現象もそうだ。貿易自由化で大きな被害を受けたと感じる米国の白人の貧困層が、これまでの政治を全否定するトランプ氏に投票した。問題は、そうした人々の不満を追い風に当選したトランプ大統領

元重
伊藤

学習院大教授(国際経済学)

が、公約してきた政策を行った時、特朗普大統領に投票した米国の貧しい人々が本当に貧困から救われるのかということだ。海外からの輸入に高い関税をかけ、海外からの移民に厳しい制限を課せば、米国の経済は壊滅的な打撃を受けることになる。それで一番困るのは貧困層であるのだ。

に反対であれば、政治は動くことになる。もちろん、選挙だけが民主主義ではない。韓国のように多くの国民が大統領に批判的であれば、デモや革命でも政権はひっくり返ることがある。投票だけでなく、デモも革命もある意味では民衆が方向を決める民主主義の形である

市場経済と民主主義

なぜ、市場経済と民主主義はぶつかるのだろうか。市場経済は、時に多く一部の人々に富や所得を集めさせる結果となる。ウイナー・ティク・オール（勝者が全てを奪う）と呼ばれる現象だ。一方の民主主義は、全ての人が1人1票を持つ。過半数の人が現状

社会が安定してこそ

市場経済の活力を維持しながら、大衆の運動によって社会が不安定化することがないよう、先進国と言われる国は、格差是正のためにさまざまな制度を積み上げてきた。失業保険や最低賃金などの制度の導入、累進所得税で金持ちから貧しい人への所得移転を進めることもある。韓国で起きていることも見るべく、市場経済を活用するための充実によって国民の生活の質の向上を図るなどの取り組みだ。

のだ。ただ、そうした「民主主義」的な決定が、民衆にとって好みにくい結果になるとは限らない。白人の経済的支配を批判して当選したアフリカの黒人の大統領が、民衆を抑圧する独裁者になることがある。市場経済を活用するためにも、教育・社会保障・雇用など、国民の生活を守る制度を強化することがますます重要になってきている。

り下ろしたからといって、その後の韓国が今以上に悪くなるのでは現する。そうした社会の安定がないかと心配する人は多いはずだ。米国の今後の見通しはわからぬながら、時として、こうした政行動に不安を感じる人は多いだろう。